

「小泉旋風」下の選挙戦略
 ～第19回参議院選挙広島選挙区分析～

小池 聖一

はじめに

2001年(平成13年)、21世紀始めての国政選挙において、与党自民党・公明党・保守党は、過半数を越える議席を獲得、勝利した(表-1)。

(表-1) 第19回参議院選挙結果

	当選	選挙区	改選	比例	改選	非改選	新勢力	公示前勢力	増減
自由民主党	64⑧	44③	44	20⑤	17	46	110⑩	107	△3
民主党	26③	18②	13	8①	9	33	59⑧	55	△4
公明党	13②	5①	6	8①	7	10	23④	23	0
自由党	6①	2①	1	4	2	2	8①	5	△3
共産党	5②	1	3	4②	5	15	20⑨	23	▼3
社会民主党	3①	0	3	3①	4	5	8④	12	▼4
保守党	1①	-	0	1①	3	4	5①	7	▼2
無所属の会	0	-	0	0	0	4	4	4	0
二院クラブ	0	-	0	0	0	1	1	1	0
自由連合	0	0	1	0	0	0	0	1	▼1
諸派	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無所属	3	3	4	-	8	5	8①	11	▼3
さきがけ	-	-	0	-		1	1	1	0
			欠員1					2	
計	121⑧	73⑦	76	48⑩		126	247⑩	252	

(○内の数字は女性議員数を表わす)

自民党は、改選議席数61を4議席増やし、65議席となった。改選議席数自体が、新進党の崩壊にともなう水ぶくれした議席数であったことを考えると、選挙結果は、「大勝利」といえるものであった。一方、民主党は、改選議席22を若干上回る26議席であった⁽¹⁾。同様に、苦戦が予想された自

由党も、6議席（改選議席数2）を確保し、全体として構造改革路線は、支持されたといってよい。一方、構造改革路線を批判し、「大きな政府」論を採用、「護憲派」を任じて小泉政権を批判した共産党と社民党は惨敗した。共産党は、改選議席数8を割り込む5議席にとどまり、社民党も3議席しか確保できなかった。このような、構造改革路線の承認と左派の低落を第19回参議院選挙は、一つの特徴としたのであった。

自民党の勝因は、政権を担当する小泉純一郎首相の個人的な人気と、これまでの経済失政に対して、国民が野党的立場で彼の「痛み」ともなう構造改革を政策的に支持した結果であった。選挙全体としては、首相評価の大きい「期待投票」であった⁽²⁾。選挙にあたって政策的争点である「構造改革」は、国民に受け入れられ、五五年体制成立以来の政治課題であった「護憲」「改憲」という枠組みは、21世紀を迎えた国民に争点としても支持されなかった。このため、争点形成に失敗した共産党と社民党は惨敗したのである。

この選挙結果は、構造改革路線が株価低落のなかで有権者より厳しい判断を受けるとの雑誌マスコミ予測を覆すものであった⁽³⁾。雑誌マスコミは、自民党内のねじれとしての「改革派」と「抵抗勢力」の存在を明かにし⁽⁴⁾、さらに、公示後、構造改革にもなう景気悪化と株価の低落を踏まえて構造改革路線に否定的な見方をしていた。これは、小泉政権の高支持率と⁽⁵⁾、6月28日の参院選の前哨戦とされる都議会議員選挙で大勝した自民党に対するアンチテーゼであった⁽⁶⁾。

新聞各紙も投票日一週間前、日経平均株価が一万二千元台を大きく割り込んだため、構造改革より景気対策を緊急の課題とする意見が強くなり、小泉政権の支持率は低落傾向にあった⁽⁷⁾。このような株価の低落と小泉政権に対する支持率の低下にもかかわらず、国民は、結果的に構造改革路線を支持したのであった⁽⁸⁾。

以上のような第19回参議院選挙の全体的傾向のなかで、激戦が予想された広島選挙区の結果は、次のようなものであった。

柏村武昭 (無所属、新)	466,661票
溝手顕正 (自民党、現)	408,857票
菅川健二 (民主党、現)	218,235票
栗原君子 (新社会党、元)	82,984票
藤本聡志 (共産党、新)	78,576票
山田英美 (新自由連合、新)	26,137票

広島選挙区の結果も参院選全体の動向と類似の結果となった。しかし、選挙戦全体は、地元民放・広島テレビ放送のキャスターとして、高視聴率を誇った柏村武昭の参戦により、激しい選挙戦となった⁽⁹⁾。本稿では、当選した溝手顕正⁽¹⁰⁾・柏村武昭の両候補および敗北した菅川健二候補⁽¹¹⁾、の政策と選挙戦略を分析し、選挙結果との連関性について明らかにすることを目的としている。

その際、着目すべきなのは、無党派層の存在である。広島県は、2000年(平成12)6月に行われた第42回衆議院総選挙においても、いわゆる1区現象が起こらなかった「保守王国」である⁽¹²⁾。しかし、都市部でもやや周辺に位置する広島2区および3区では、現職の自民党代議士(共に橋本派)が落選していた。しかし、これとても実質的に首都圏のような無党派によるものというより、当選した候補の個人後援会や、選挙戦略に大きく依存するものであった。

広島県にあって、政党支持なし層である無党派層は、今回、選挙前の六月段階で、全体の21%⁽¹³⁾、これが選挙直前では比例代表選挙において共同通信社の参議院選挙世論調査において、7月6日・7日の13.0%から7月13日・14日の10.1%に減少していた⁽¹⁴⁾。つまり、高支持率を基本的に維持した小泉政権のもとで、無党派層の一部は、自民党を中心とする政党支持へと再編成されていったのである。これは、小泉首相が自民党総裁選をあたかも首相公選制のように戦い、元の自民党支持層の新無党派層の組織化に成功していたことに起因する。このため、今回の広島選挙区では、小泉

首相の個人的人気によって組織化された新無党派層を、どのような方法で自陣営の支持へ転換させるかが重要課題となった⁽¹⁵⁾。

このような「小泉旋風」のなか、広島選挙区では、県民党を主張し、既存組織を背景としないとする柏村が出馬し、無党派層の存在がメディアを通じて台風の目としてクローズアップされたのであった。

1. 主要三候補の政策

今回、第19回参议院選挙は、四月末に成立した小泉政権の信任投票の性格を帯びていた。この点で、前回、1998年（平成10年）の第18回参议院選と同様であったが、前回選挙で橋本政権が惨敗、崩壊したのとは逆に、与党三党、なかでも自民党は、参议院で単独過半数を何うまでに勝利したのであった⁽¹⁶⁾。

今回の参议院選挙における事前の争点は、構造改革の是非と五五年体制以来の「改憲」対「護憲」という対立軸についてであった⁽¹⁷⁾。最大の争点となったのは、小泉政権が発表した「骨太の改革」＝構造改革についてであった。この争点に対して、有権者は、政党・候補者を、①構造改革の必要性、②構造改革と景気回復の関係、③構造改革にともなう「いたみ」に対するセーフティネット、の三点で見分けたとあって良いだろう。基本的に、①で構造改革が必要とする立場は、効率性を求める「小さな政府」論に、構造改革を必要としない考えは、国の手厚い保護を求める「大きな政府」論に立つものであった。問題となっている道路特定財源や特殊法人・公益法人の見直しも「必要ない」と考えれば、基本的に後者の「大きな政府」論となる。この点、広島選挙区に立候補者のうち、溝手顕正、菅川健二、柏村武昭の主要三候補は、自ら構造改革派と称していた⁽¹⁸⁾。

以下では、第一の争点を中心に主要三候補の政策的差を明らかにする。

(1) 溝手顕正の政策

溝手は、構造改革について、「我が国のかかえる現状の問題点を誠に端的に指摘しており、まさに評価に値する。今後の具体化において、より議論を深めていきたい」と支持の立場をとる⁽¹⁹⁾。そのうえで、小泉政権の構造改革が、官の世界への経営感覚の導入という点で共通していると考え（溝手は造船会社の経営者であった）、積極的に推進することを主張した。一方で、「地方交付税の削減や、道路特定財源の一般財源化についても「誤解が多い」と言う、「需要にあわせて金の使い方を変えるのが改革」とし、「単なる財政の切り詰めや、地方の切り捨てではない」と説明していた⁽²⁰⁾。小泉改革のなかで「脱派閥」には消極的で、宏池会（堀内派）を「同郷の会のようなもの」とした⁽²¹⁾。

溝手は、三原市長であったこともあり、地方財源の充実と生活に密着した行政の地方分権化を主張。市町村合併については、効率性を重視し、「規模と制度の合理化」の必要性を主張⁽²²⁾。また、景気対策については、金融不良債権の積極的な処理とともに、中小企業への金融支援策等による経営安定化が必要であるとしていた⁽²³⁾。

自民党公認、公明党（公示後）が推薦した溝手は、政策的に小泉支持を明確に打ち出し、「小さな政府」論にたったとあって良いだろう。溝手は、構造改革を必然とする立場であった。しかし、後述の選挙戦略にあるように、彼の支持基盤の主要な一つは、「大樹」に代表される構造改革の対象となる既存組織であった。このため構造改革の個別政策について溝手は、郵政三事業民営化に対して「首相は財投改革の補強材として民営化を論じている。三事業廃止ありきで議論せず、地方の実態をみながら議論すべき」と反対の立場をとり、道路特定財源問題については「財源論」として賛成、しかし「財政需要は道路整備だけではない。だが、予算では地方にも目を向けた道路財源配分も必要」との立場をとっていた⁽²⁴⁾。

憲法問題および集団的自衛権の問題では、憲法も時代状況のなかで考えるべきであるとし、国家としての自衛権を確立し、集団的自衛権について

も、国際的協調のなかで賛成であると述べていた⁽²⁵⁾。

広島県固有の都市問題、中間山村問題についても、「都市問題としては産業構造を変えていくこと、企業ではなく人の賑わいが重要」と述べ、中間山村問題では、合理化として町村合併の必要をのべていた⁽²⁶⁾。教育問題では、「偏向教育の問題。具体的には部落解放同盟による教育介入と日教組の偏向指導」を問題としていた⁽²⁷⁾。

このような溝手の政策は、持論である地方分権論と中小企業問題を中心に、政策執行段階での読み替え等を行おうとする「抵抗勢力」ではなく、構造改革全体を是認した上で、それを整合化させようと説明し、後述する選挙戦略と、「小泉人気」との間の整合可能な妥協点を政策的に明かにしようとしていた点が特徴的であった。

(2) 菅川健二の政策

小泉政権の経済財政の基本方針（骨太の改革）は、「市場原理のみを強調しており」⁽²⁸⁾、構造改革の必要は認めるものの、既得権に囚われる自民党では実現できず、なによりも「雇用や年金、医療などの分野で社会的弱者が切り捨てられることのないよう、「安全ネット」を整備すること。それと、生活者の願いや働く者の声が生かされる社会システムの構築」を優先すべきだと主張する⁽²⁹⁾。これを菅川は、「事業者の立場よりも、労働者の視点で構造改革を見据える」としていた⁽³⁰⁾。景気対策については、「バブルに踊った銀行や企業の経営責任を厳しく追求したうえで、不良債権の最終処理を進める」。そして金融秩序を再整理、将来不安を除去し、個人消費を回復させるとするものであった⁽³¹⁾。

憲法問題および集団的自衛権の問題については、民主党の主張する論憲の立場を前提としつつも、7月8日の公開討論会で「自衛隊の問題等を除いて、その理念を堅持する」ことを強調し、その際、自衛隊を違憲とはしないことを明らかにしていた⁽³²⁾。しかし、その後、社民党を意識して「現在の政府解釈は、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国

が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力で阻止する権利は行使できないとしており、この解釈を超えることはできないと考える。ミサイル防衛構想が議論されているが、平和の原点「ヒロシマ」を代表する議席として断固反対していく」としていた⁽³³⁾。

広島県固有の都市問題では、情報産業等を創造し、賑わい空間を作るべきだと述べ⁽³⁴⁾、中間山村問題でも広島の中間山村地域が都市と隣接していることは、都市と農村の交流を密接にしえる（体験実習等）、都市型農業の育成できるという利点である、としていた⁽³⁵⁾。だが、教育問題については、「文部省の是正指導については反対し、県独自の立場で教育現場が生きがいをもって教育を行う必要がある」と概括的に述べるに止まっている⁽³⁶⁾。

菅川は、1995年の第17回参議院選挙で初当選以来、六年間で本会議・委員会では103回質問に立ち、広島県総務部長、教育長等、地方行政の経験を全面に押し出し、「地域主権」をとなえていた⁽³⁷⁾。具体的には、補助金制度を一括交付金制度に改めることを主張し、市町村合併についても、地域住民の主体性を尊重する立場を明かにしていた⁽³⁸⁾。しかし、支持母体（連合）と小泉政権の誕生とその支持率の高さから、持論の「地方主権」論は背景に退き、構造改革にともなうセーフティネットの構築を政策の中心に据えたのであった。結果として、経済政策は、民主党の主張そのままとなり、さらに、選挙戦略との関連から揺らぐこととなる。

（3）柏村武昭の政策

柏村は、立候補の動機を「35年間の「マイク生活」で得た庶民の共感を国会に行ってぶつけてきたいと思った。キャスターとして福祉、環境、経済の問題に取り組んだが、満足できなかった。国会議員は立法権や調査権を行使でき、世の中を変えることができると思って立候補した」とする⁽³⁹⁾。政策として柏村が第一に挙げるのは、「日本がダメになったのは、ダメな政治家がいるからだ。ダメな政治家をリストラする「政治家改革」を訴えたい」とするものであった⁽⁴⁰⁾。そのうえで、「わかりやすい政治、筋の通

った政治、公平な政治」をあげる。

具体的な政策としては、小泉政権による構造改革を「総論として賛成」、「病原の不良債権などは、一刻も早く、大手術をしないと」と主張する⁽⁴¹⁾。しかし、各論に入ると地方税問題についても「抜本的検討を行うのは当然でしょう」と述べるにすぎず、市町村合併問題でも、一足飛びに「道州制」を主張するものであった⁽⁴²⁾。

また、広島県固有の問題である都市問題については、福岡市に比べて広島市がライフラインの点で遅れていると指摘し、これまでの「場当たりの政策」を批判するものの、具体的なイメージを提示できなかった⁽⁴³⁾。また、中間山村問題でも、「スケールを大きく考えれば自然と解決する」と述べるにとどまった⁽⁴⁴⁾。このような具体的な政策の欠如は、景気対策についてもいえ、「要するに、日本経済のリーダーが、どんなビジョンを持っているかを、しっかり公開することだろう」と述べるにとどまっている⁽⁴⁵⁾。

また、憲法問題および集団的自衛権の問題では、非核三原則を堅持しながらも、自衛隊を国民的感情から、自衛のための戦力として憲法に明記すべきであると主張する。その意味で、憲法第九条改正を核抜きで主張⁽⁴⁶⁾、憲法問題でも改憲論の立場を明確にした（特に首相公選制の導入を重要課題としていた）⁽⁴⁷⁾。

以上、主要三候補の政策を概観したとき、選挙用の政策という点も否めず、構造改革と景気回復をどのように位置付けるか、という点を曖昧にするものであった、「失われた十年」のなか、構造改革より補正予算による景気回復（公共事業投資）が優先され、現在の不況に至ったことを念頭に置くならば、溝手が最も小泉路線に近く、ついで菅川、広島市のライフラインの整備を主張する柏村が最も遠いものであった。また、景気対策の面でも、「小さな政府」論で採りうる政策選択の幅（金融緩和と政策等）は小さく、結果として「痛み」を要求することは溝手もできなかった。また、菅川のセーフティネット論も、金融債権の最終処理を必要と認めれば産業構造の変化にともなう新規産業への転換および失業対策での候補者の具体

的な政策が必要であったが、言及されなかった。柏村は、保守としての位置取りは明確であったが、構造改革を「政治家のリストラ」に限定し、具体的な政策を持たなかった。その意味で、有権者の立場から、三者の間で政策的に改革対抵抗勢力という対立軸で判断することは困難であり、むしろ、改革との距離感を確認することが重要であったといえよう。

2. 主要三候補の選挙戦略

森喜朗前内閣は、成立当初こそ、支持率40%で「不支持」を16ポイント上回ったものの⁽⁴⁸⁾、選出にあたっての不透明性と数々の「神の国発言」に代表される「失言」をマスコミに叩かれ、支持率が急落⁽⁴⁹⁾、回復の見込みが立たないまま、秋の臨時国会を迎えた。この臨時国会で、自民党等与党三党は、非拘束名簿方式の導入にともなう公職選挙法を改正した。この2000年（平成12年）10月26日、衆議院本会議で可決された非拘束名簿方式は、衆議院での委員会審議がわずか3日、参議院でも野党が全く審議に参加しないまま可決されており、異例の経過のなかで成立したものであった。

この非拘束名簿方式の導入は、職能・職域団体の代表を多く参議院に送り込んでいる自民党にとって、比例代表候補と選挙区候補を組み合わせることができ有利なものであった⁽⁵⁰⁾。それは、佐藤栄作内閣田中角栄幹事長が編み出し、国政選挙で田中派以来、現在の橋本派が採用している選挙戦略を自民党全体に及ぼすものであった。このような非拘束名簿方式の改正は、低支持率にあえぐ森内閣下の自民党候補が勝ちうる最適化された選挙戦略であった。そして、2001年4月29日の小泉純一郎政権の誕生とこれへの高い支持率は、自民党への風を「逆風」から「順風」へと変えることとなった。広島選挙区の主要三候補は、非拘束名簿方式の導入と「小泉旋風」のなかで三者三様の選挙戦略を採用したのであった。

(1) 溝手陣営の選挙戦略

溝手陣営は、危機感をもって参議院選挙に臨んだ⁽⁵¹⁾。背景には、広島選挙区が基本的に保守1、革新1議席が指定席であったが、前回第18回選挙で自民党公認候補が二人擁立されて熾烈な選挙戦となって以降、自民党公認ないし、保守系候補の擁立が噂として絶えなかったことがあげられる⁽⁵²⁾。そして、なによりも森喜朗内閣の不支持率が高かったことが危機感を強めさせたのであった。このため、溝手陣営では、自民党公認候補を一人に絞ることに当初、集中し、公認が溝手一人と決まった後も、夏段階より、自民党県議・市議の個人後援会への浸透を計ると共に、自らの後援会を整備。非拘束名簿方式の導入にともなう、選挙戦略の見直しを行った。溝手陣営は、危機感をもって選挙戦を早い段階から準備していたのである。

その際、溝手陣営の選挙戦略は、以下の三つの方向性より成り立っていた。

第一に、自らの後援会を整備し、選挙期間中にその支持を広げるべく準備したことである。広島選挙区参院選は、保革二議席を分け合う事実上の無風区であったため、その整備は十分でなかったのである。溝手顕正後援会は、基幹部分一万五千から二万名程度であったため、2000年11月上旬より準備をはじめ、12月に入ってから、カードの配布を行うことで後援会の膨張を策した。公示前には、70万枚を配布し、このうち14から15万枚を回収。投票段階に120万枚のカードを集積したのであった。

第二に、溝手陣営が最も力を入れたのが自民党系列市議・県議の個人後援会票の積み上げを計ったことであった。これは、実質的に2000年6月より、溝手本人および親族（妻と息子）の三人をもって、県内各地で行われる個人後援会に行き、その支持獲得を目指した。そして、公示日までの間に、溝手陣営が訪問した後援者宅は、一万軒に上ったのであった⁽⁵³⁾。反面、支部長となる国会議員の後援会については、当初より対応に偏差が存在していた。これは、保守王国広島の内実が、宏池会と亀井派に二分されていたことに起因する。この対立構図は、前回の第18回参院選で亀井郁夫と奥

原信也と自民二議席独占を狙った動きのなかで顕在化していた。このため、一区で県連会長である岸田文雄は当然として、四区池田行彦、七区宮澤洋一は派閥も同じ宏池会・堀内派ということで動いていた。同様に、支部長ではないが、三区増原義剛も街宣城内を二回まわるなど熱心であった。五区では支部長の中川秀直より、比例で東広島市出身の谷川和穂の方が熱心であった⁽⁵⁴⁾。亀井派としては、参議院議員の亀井郁夫が溝手陣営の選対本部長でもあり、六区の亀井静香も動いていたものの、溝手支持ということでの後援会への浸透度には一定の限界があった。このため、溝手陣営では、県議・市議レベルの後援会組織に期待したのである⁽⁵⁵⁾。

第三に、自民党支持層の既存組織からの支持を確実なものとしようとした。組織としては、広島県下の企業まわりであり、推薦各種団体の支持を確保することであった。特に後者の点は、2000年10月末に成立した公職選挙法改正・非拘束名簿方式の導入の伴う選挙戦略の練り直しを行った。溝手陣営では、比例代表候補とのカップリングを意識し⁽⁵⁶⁾、早い段階から溝手本人でなくとも代理（妻、息子）を帯同させ、推薦団体への浸透を図り、2001年3月段階で比例区候補を集めた会議を開催していた。そして、推薦団体から支持者への浸透についても溝手陣営が全てを代行するかたちで行った。具体的に、電話による支持獲得にあたっては、溝手事務所が代行し、属する比例代表候補支持を訴えた後、自らの溝手支持をうったえたのである。ただ、自民党推薦団体の多くは、構造改革の対象となるとともに、抵抗勢力と目される団体であった。その他を含む諸団体からの支援は、約270団体にのぼっていたものの⁽⁵⁷⁾、既存組織の締め付けは、労働組合同様に効かなくなっている⁽⁵⁸⁾。このようななか、広島選挙区では、「大樹」（特定郵便局）、建設、看護、歯科が熱心であった⁽⁵⁹⁾。

以上の三つの方向性から溝手陣営は、選挙戦略を整合化させて行った。このような選挙戦略は、小泉政権成立以前からの選挙戦略を踏襲したものであった。理由は、陣営として柏村陣営の動向が読みにくかったためであり⁽⁶⁰⁾、唯一の自民党公認候補としてオーソドックスな選挙を戦うという意

識が強かったこともあげられる。このため、決起大会で、溝手は、自らの経歴から導かれる地方分権と中小企業対策問題を支持者に訥々と話し、終盤戦の7月26日ではあったが、決起大会全体の演説も柏村陣営を意識せず、従来からの菅川意識を全面にだしたものであった⁽⁶¹⁾。また、応援演説としては、榊添要一候補が18日⁽⁶²⁾、19日に野田聖子代議士が、幹部としては、自民党三役（山崎拓幹事長、麻生太郎政調会長、堀内光雄総務会長）、古賀誠元幹事長、宮沢喜一元首相等がきている。しかし、県連から強い要請を行ったものの、激戦区ではないとの自民党中央の判断から、小泉総裁の来広は実現しなかった。

（2）菅川陣営の選挙戦略

菅川陣営は、柏村武昭の立候補と、小泉政権の成立という二つの逆境のなかで選挙を迎えることとなった。このような状況下で菅川陣営の選挙戦略は、次の三点から成り立っていた。第一が菅川健二の個人票の拡大、第二が連合を媒介とする組合票の獲得。第三が、複数区でありながら候補を擁立しなかった社民党票の獲得である。

まず、第一の点で菅川自身の後援会は、2000年10月から活動していたものの、中心は、地元東広島市・東広島地域後援会、県職OB等が中心であった。後援会長には、広島交響楽団の元常任指揮者であり、元エリザベート音楽大学長の井上一清氏が就任。後援会の内実も音楽関係者と家族関係が中心であり、カードも、告示日前の段階では、5・6万程度、実態としては、1万人程度のものであった。また、菅川が属する民主党も中央でこそ、二大政党制の一翼を担っているものの、広島では、2000年衆議院選挙でも一区現象を起こせず、保守系無党派層を吸収できなかった。県連組織も公称で3000としているが実質的には、150名程度であり、地方議員も県議が2人、という状態であった。議員でこそ、参議院議員として柳田稔と七区山田敏雅が居るものの、共に福山市を地盤としており、広島全県的な支持を獲得するまでにいたっていない。このため、菅川陣営としては、菅

川健二後援会と民主党党組織からする支持獲得・拡大より、第二の連合広島を媒介とする組合票への浸透を選挙戦略の中心に置いたのであった。

2000年の秋口より、非拘束名簿方式の導入に伴い、民主党・連合各単産の比例代表候補の活動が活発化するなかで、各単産の組合員票に「しぼり」がかかることとなった。各単産とは、自動車労連、電力労連、自治労、ゼンセン同盟、全通、JAM、情報労連、電気連合の8単産である⁽⁶³⁾。この8単産の比例候補が、基本的な組合員票の掘り起こしをし、これに広島選挙区候補である菅川陣営が上乘せすることとなった。

とはいえ、組合でなく自治官僚出身の菅川は、連合広島内に中核となる組織をもたなかった。このことは、非拘束名簿方式の導入により、支持を広げるうえで各単産への対応が平等となったものの、選挙にあたっての責任所在を不明確にした⁽⁶⁴⁾。また、組合票そのものが、リストラ等により、広島でも大きく目減りしていた。マツダや部品メーカーなど107単産でつくる全国マツダ労連にしても、三年前から全組合員の約一割に相当する約4600人が退職（現在、41,111人）。同様に三菱重工労働組合広島支部（2700人）も、広島市西区の広島製作所再編により600人、退職・転職による減少も500人に上っていた。組織率の低下から、組合員1人につき5人集票という目標も困難ななか⁽⁶⁵⁾、連合は、選挙区候補より、比例代表候補の票の積み上げに重点を置いたのであった⁽⁶⁶⁾。それでも菅川陣営は、組織票としての連合広島（17万6千人）を中核としたのである。しかし、比例候補とのカップリングは、単産ごとの比例代表への集票が先行したため、事実上の菅川陣営とのカップリングは、2001年5月の連休明けからと出遅れたのであった⁽⁶⁷⁾。

第三の点では、6年前の第17回参議院選挙とで選挙に臨む前提条件が異なっていた。前回選挙で菅川は、新進党公認候補として現在の公明党・創価学会から支持を受けた。その票数は、約10万程度であったが、今回の選挙では、連立与党の組み合わせ、民主党・連合との比例代表との関係から公明党の支持獲得は困難であった。

このため、自由党から推薦を得ていたものの、菅川陣営としては、1999年の統一地方選で選挙協力をを行い、2000年の衆議院総選挙でも連合を媒介とした選挙協力を行っていた社民党票に期待をかけたのであった⁽⁶⁸⁾。前回、候補を立てた社民党は、広島選挙区で約12万票を獲得していた。民主党側は、2000年10月の段階から社民党広島県連に政策協定の締結にもとづく菅川支持を求めているが、中央で「護憲」政党へと左旋回した社民党中央執行部としては、独自候補の擁立に固執した。このため、政策協定にあたっての条件すら社民党から出てこない状態が続いた⁽⁶⁹⁾。社民党広島県連は、中央の指示にもとづき複数区であることから独自候補の擁立を模索していたのである。しかし、2001年6月23日、社民党県連は、要請していた女性医師が固辞したため、擁立を断念。25日に、菅川を推薦していた連合の依頼を受け、県連代表の金子哲夫（代議士）と副代表渡壁正徳が広島連合会長の森川武志を訪れ、社民党の菅川支持が成立した。しかし、社民党広島県連内部には、広島市議都志見信夫のように「護憲」を掲げる新社会党の栗原君子候補を支援する動きもあり⁽⁷⁰⁾、社民党が統一して菅川を応援する状態ではなかった⁽⁷¹⁾。

それでも菅川陣営は、社民党県連合の渡壁正徳副代表（県議）が「副代表として支援を約束する」と明言したのに期待をかけ⁽⁷²⁾、菅川も民主党の「論憲」（憲法問題をタブー化しない）から、社民党を意識して「憲法第九条の堅持」を明らかにして社民党支持層への食い込みを図ったものの、社民党の選挙協力は、金子代表と渡壁副代表が菅川の講演会で弁士を務めたことが目立った動きであった。応援演説としては、民主党から岩国哲人・中野寛成・石井一副代表、羽田孜最高顧問、菅直人幹事長等が来広したものの、決定力はなかった。終盤戦は、劣勢が伝えられるなか、菅川だけでなく連合広島の森川会長も講演会で土下座し、「保守二議席」阻止を中心的課題として活動を行った⁽⁷³⁾。

結果的に、菅川陣営は、連合を基盤としつつも、比例候補当選を優先する連合各単産にカップリングでの浸透ができず、また、期待した社民党と

の連携も不十分ななか、「小泉人気」と知名度の高い柏村と対峙しなければならなかった。菅川陣営は、溝手陣営を対象とする従来からの立場を堅持し、柏村に対しては、「知名度は抜群でスタイルは新しいが、価値観、判断基準は従来型」としつつ、結局「働く人の立場で地道な運動を展開」せざるをえなかったのである⁽⁷⁴⁾。

(3) 柏村陣営の選挙戦略⁽⁷⁵⁾

広島テレビ放送の生活情報番組「柏村武昭のテレビ宣言」キャスターとして、8年2000回の放送を通じて広島県内で高い知名度を持っていた柏村武昭が、参議院選挙出馬を表明したのは、2001年5月16日のことであった。記者会見の席上、柏村は「政治に対する多くの庶民の憤りを感じた」と立候補の動機を表明した⁽⁷⁶⁾。そして、無所属（自らは県民党と称した）から立候補することで無党派層を意識した選挙戦を開始した。柏村がキャスターの降板が判明したのが同年3月13日の段階であり⁽⁷⁷⁾、当初より、参議院選挙出馬が取り沙汰されていたものの、同2001年秋に行われる県知事選挙と参議院選挙のどちらに出るか最終段階まで迷ったため、出馬表明は遅れることと成った。

選挙戦開始にあたって柏村は、選挙スタイルを「金も組織もないがドンキホーテになる。スタッフはボランティアを募る。インターネットやファクスで意見交換し、要望のある場所に出向いて演説したい」とした⁽⁷⁸⁾。しかし、インターネットでホームページが開設されたのは、6月中旬のことであり、選挙資金は、募金等で約2000万円程度に抑えたものの、その選挙戦略は、「小泉流横取り型破り無所属」というものではなく、柏村の知名度を最大限に利用しつつも、従来からの選挙を意識したものであった⁽⁷⁹⁾。

柏村陣営では、一人一人が選挙事務所であるとして、選挙事務所を広島市内に設けただけで、県内第二の都市である福山市にも設置しなかった。しかし、市民団体・運動等のネットワークを利用したものでもなく、期待していた勝手連も、県内主要都市に16しか結成できなかった⁽⁸⁰⁾。

柏村陣営の選挙戦略上の目標は、柏村の知名度を得票に代えることであった。このため、柏村陣営は、柏村の「タレント性」を否定するのではなく、その特性を最大限活用するため次の三つの選挙戦略を採用した。

まず、第一に街宣活動等を通じて無党派層への浸透を図ることである⁽⁸¹⁾。政治的無関心層に相当する無党派層に対しては、親近感と、生活情報番組キャスターとしての経験をいかした庶民感覚色を全面に押し出し、「ジョーク」を交えて得意の話術で聴衆を引き込んでいった。また、保守王国広島を支える保守層に対しては、小泉政権支持を明確にし、憲法改正（自主憲法制定論）を主張し、首相公選制と環境権の導入、自衛隊の役割明記を訴えた。また、投票行動にでる無党派層（新無党派層）に対しては、「政治家のリストラ」を明確に発言し、旧来型の政治家増との違いと、戦うキャスターとしてのイメージを強調したのであった。柏村の「戦うキャスター」として業績とは、広島における石油販売闇カルテル問題報道を自ら挙げていた⁽⁸²⁾。そして、イメージ戦略として、襷をかけず、手袋もしないことで清潔さをアピールしたのであった。柏村の街宣は、聴衆の質を把握して巧みに使い分けられた。これは柏村個人の資質によるところが大きかったということができよう⁽⁸³⁾。

第二に、公明党の硬い基礎票の獲得を目指したことである。公明党は、福本潤一を中国ブロックの比例代表候補としていた。連立内閣にあって選挙にあたって自民党からえることがない、としていた公明党にとって、無所属候補でありながら抜群の知名度を誇る柏村と組むことは、広島選挙区で柏村に投票しても、見返りを充分期待できるものであった。

柏村は、立候補を表明する以前、4月の公明党時局講演会で、比例候補福本潤一の応援に駆けつけ、「福祉、環境に取り組む公明党が大好き」と発言していた。このような姿勢は、公示後も環境政策でのネットワークを福本と形成していると宣伝することで、公明党支持層への浸透方向を維持した。結果、公明党は、7月17日、溝手陣営からの推薦要請を受けいれて「推薦」と同時に、柏村に対しても推薦要請がないままに、公明党県

本部レベルで「支持」を決定、事実上、福本と柏村のカップリングは成立し、広島市繁華街の本通りの練り歩きも共に行ったのである⁽⁸⁴⁾。

そして、第三が、保守票への食い込みである。これは、「保守王国」としての広島が、事実上、二大勢力で分裂した状況にあることを念頭においたものであったといつてよい。それは、溝手・宏池会・堀内派に対する亀井系の自民党支持者への浸透であった。福山市では、事務所を構えなかったものの、柏村の支持母体と成ったのは、亀井静香の後援会長であった⁽⁸⁵⁾。また、選挙戦当初には、予想外であった県北部への街宣活動もおこなった。これは、亀井郁夫の県議会当時の盟友・木山千之元県議が柏村選対の副本部長に入ったためと思われる。具体的には、7月18日に、賀茂郡福富町から、御調郡、世羅郡、甲奴郡、神石郡をまわり、翌19日、比婆郡、庄原市、双三郡（過疎の作木村にも入っている）、高田郡等をまわり、7月24日には高田郡、山県郡を回っている。結果、郡部で自民党溝手が強いとされていたが、庄原市と比婆郡の「亀井軍団」の支持をめぐって溝手、柏村両陣営は、「しのぎを削る」こととなったのである⁽⁸⁶⁾。

3. 選挙結果の分析

(1) 予想と結果の誤差

雑誌予想（表－2）のまま、直前予想でも知名度にまさる柏村陣営の優勢、溝手陣営の堅実な得票予想に対して、菅川陣営の浸透度が低いことが報じられていた⁽⁸⁷⁾。

（表－2）雑誌予想

誌名	日付	溝手 顕正	菅川 健二	柏村 武昭
週刊文春	2001. 7. 5.	○	▲	△
臨時増刊アエラ	2001. 7. 10.	△○	△△	○△
週刊朝日	2001. 7. 13.	○△	▲▲	○○
サンデー毎日	2001. 7. 15.	◎	△	○

そして、開票の結果、広島選挙区では、保守二議席の独占がなった。第19回参院選広島選挙区の全体の投票率は、57.78%（男 57.12%、女 58.38%）であり、予想を大きく下回るものであった。柏村は目標の50万票にとどかず、菅川は溝手との差、約19万票の次点に甘んじたのであった。以下では、得票内容と地域偏差を分析する。

(2) 主要三候補の結果分析⁽⁸⁸⁾

(図-1) 主要三候補の世代別得票

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
溝手顕正	8.2%	10.3%	12.3%	23.7%	26.4%	19.1%
菅川健二	10.1%	13.9%	17.6%	30.0%	14.2%	13.9%
柏村武昭	8.7%	12.7%	19.1%	21.8%	19.1%	18.6%

(図-2) 主要三候補の支持政党別得票

	自民党	民主党	公明党	自由党	無党派層	その他
溝手顕正	68.6%				16.5%	5.6%
菅川健二	17.2%	44.2%	26%	3.7%	24.7%	3.7%
柏村武昭	42.2%	5.9%	12.1%	3.3%	28.0%	6.5%

(表-3) 選挙区別得票

	満手顕正	前回 満手	奥原信也(参)	柏村武昭	亀井郁夫(参)	菅川健二	前回 菅川	柳田稔(参)
広島市中区	15,197	9,614	10,703	17,239	10,763	8,761	12,443	11,778
東 区	14,265	8,308	9,501	18,187	11,454	10,612	11,154	11,058
南 区	16,324	10,509	10,624	20,266	12,751	11,208	12,818	13,164
1 区 合 計	45,786	28,431	30,828	55,692	34,968	30,581	36,415	36,000
広島市西区	21,139	11,357	12,504	24,688	15,919	13,522	15,229	17,421
佐伯区	14,989	8,639	9,553	18,575	11,029	10,110	10,929	12,480
大竹市	4,285	3,649	2,659	6,046	4,515	3,872	5,201	4,634
廿日市市	8,783	6,108	5,868	14,796	7,849	6,108	6,737	6,626
佐伯市	11,650	8,888	9,516	12,994	8,861	4,327	8,766	6,315
2 区 合 計	60,864	38,641	40,100	77,099	48,173	37,939	46,862	47,476
安佐南区	23,735	12,920	13,265	30,300	18,556	14,790	17,286	18,286
安佐北区	19,231	11,690	8,738	25,209	16,821	11,725	13,838	12,487
山 県 郡	7,758	7,077	4,138	5,832	6,634	1,951	3,912	2,015
高 田 郡	6,481	5,834	3,730	7,417	6,676	1,938	4,336	2,562
3 区 合 計	57,205	37,521	29,871	68,758	48,687	30,404	39,372	35,350
東広島市	16,057	10,735	13,643	14,796	10,295	13,231	12,034	8,954
広島市安芸区	10,091	6,872	7,991	12,234	7,157	5,938	6,203	6,203
賀茂郡	7,936	7,336	8,715	8,036	5,010	3,587	4,818	3,311
安芸郡(内陸部)	15,728	11,227	13,987	19,568	11,433	9,289	11,338	10,291
4 区 合 計	49,812	36,170	44,336	54,634	33,895	32,045	34,393	28,759
呉 市	28,436	21,558	50,882	36,858	10,055	17,897	20,721	18,797
竹原市	6,027	6,159	5,859	5,555	3,480	2,281	2,853	2,859
安芸郡(沿岸部)	8,948	8,543	12,080	7,280	3,528	2,692	4,210	2,829
豊田郡	15,908	15,281	16,085	12,884	8,497	4,817	6,743	5,702
5 区 合 計	59,319	51,541	84,906	62,577	25,560	27,687	34,527	30,187
三原市	20,415	19,061	5,713	9,668	11,600	7,656	9,349	13,809
尾道市	13,414	11,930	4,745	16,988	16,166	6,296	11,293	12,541
因島市	4,924	4,548	1,719	5,402	6,629	2,148	4,183	4,137
府中市	6,957	6,079	1,681	7,568	8,688	2,336	4,131	4,718
三次市	3,623	4,153	2,004	9,790	8,381	2,738	3,436	2,810
庄原市	3,894	4,574	477	4,490	8,149	1,169	1,677	1,340
御調郡	6,293	5,546	1,339	5,056	7,274	2,263	3,934	3,898
世羅郡	4,116	3,965	918	3,500	5,079	1,130	1,996	1,628
神石郡	3,347	3,131	701	2,085	4,225	771	1,585	998
甲奴郡	2,509	2,322	467	2,150	3,409	685	1,423	1,098
双三郡	3,446	4,201	910	4,781	6,018	1,347	2,227	1,473
比摩郡	5,233	5,704	1,509	5,090	9,709	1,448	2,749	1,802
6 区 合 計	78,171	75,214	22,183	76,568	95,327	29,987	47,983	50,252
福山市	44,954	32,205	22,447	60,682	43,117	24,223	38,605	49,961
沼隈郡	3,431	2,877	1,545	2,568	2,954	822	1,583	1,593
深安郡	5,723	4,932	1,921	7,122	6,805	2,731	4,577	5,605
芦品郡	3,710	3,269	792	4,002	4,891	1,186	2,321	2,740
7 区 合 計	56,955	43,283	26,705	74,374	57,767	28,962	47,086	59,899
市 部	296,740	210,668	200,574	356,296	243,374	176,621	220,120	234,063
広島市	134,971	79,909	82,879	166,698	104,450	86,666	99,900	102,870
郡 部	112,117	100,133	78,353	110,365	101,003	41,614	66,518	53,860
得票総数	408,857	310,801	278,927	466,661	344,377	218,235	286,638	287,923
得票率	31.91%	33.54%	21.15%	36.42%	26.12%	17.03%	30.93%	21.83%
順位	2	1	3	1	1	3	2	2
備 考		平成7年7月	平成10年7月		平成10年7月		平成7年7月	平成10年7月

① 溝手陣営

溝手顕正に対する得票を世代別に見るとき、やはり、(図-1)にあるように、50歳以上が溝手得票の69%となっている。これは、世代政党とされる自民党候補の特徴を表したものであるが⁽⁸⁹⁾、今回の選挙の投票率の低さにもなう高年層の投票率が相対的に上昇したことを考えると、自民党の世代政党化が進んだ、とすることは早計であろう。むしろ、20歳代前半で全体の28.6%、後半でも29.8%という支持率を獲得して回復基調にあり、30歳代および40歳代においても、26.0%、22.0%と20%台を維持、菅川健二より高い支持率をえたことは、小泉人気を呼び込み、これまで新無党派層として「反自民」色を明確化しつつあった層を再び、自民党支持に戻した結果といえよう。

また、支持政党別でみるならば(図-2)、溝手の得票の68.6%は、自民党支持層からの得票である。自民党支持層それ自体のシェアは、50%程度であり、戦前予想において各新聞が、「自民党支持層を固めきれていない」と指摘したとおりかもしれないが、前回、第18回参議院選挙における奥原信也と比較した場合、格段に改善されている。また、純粋な無党派層の16.5%の支持を獲得し、自由党支持層の26.8%を獲得したことは、小泉支持層から得票とすることに成功したといえる(自由党の小泉支持率は高い)。また、推薦を獲得した公明党支持層からは、14.2%の支持を獲得したに過ぎない。公明党県連が柏村を支持した影響であるが、結果として溝手が得票したうちの、3.0%にとどまり、当選にあたって影響力はほとんどなかったといって良いだろう。また、比例候補とのカップリングについては、十六の特定団体推薦候補の合計は、85,881票であり、その全てが溝手に投票したと仮定しても、全体の21%にすぎなかった⁽⁹⁰⁾。連合と比較すれば、その集票能力は高いものの、連合同様、特定団体の締め付けが実態として効かず、その集票能力が大きいものではないことが証明された、といっても良いだろう。

また、地域別の得票では(表-3)、六年前の第17回参院選時と比較して、

広島市内での得票が大きく伸びていることが理解できる。広島市全体で、31.5%もその得票を増大させたのである。また、選挙区ごとに見ても、第一区、二区、三区で得票を伸ばしているのが特徴である⁽⁹¹⁾。また、前回、第18回参院選の奥原信也と比較しても、得票を伸ばしている。特に、三区においては、安佐南区で91.5%増、安佐北区でも120%増もの得票の伸びを示しているのである。

一方で、前回と比較して、郡部での得票の伸びは鈍く、全体としても、第17回選挙と比べ12%増にとどまるものであった(市部全部では、40.9%増)。むしろ、特徴的なのは、保守性が強いと考えられる双三郡、比婆郡、沼隈郡等で前回より、得票を落としていることである。都市部でも、三次市、庄原市で得票を落としている。特に、六区を中心に前回に比較して得票が伸びなかった理由は、亀井系の保守票が溝手ではなく、柏村に向かったためと理解ができよう。奥原との比較では、それぞれの地盤が溝手が三原市を中心とする六区であったのに対して、奥原が呉市を中心とした四区であった。このため、両地域での得票差が顕著である。

② 菅川陣営

まず、世代別の得票からみるならば(図-1)、20歳代前半で28.6%と善戦しているものの、20歳代後半、30歳代、40歳代と、支持母体連合の中核をなす世代で、全体の13.1%、18.5%、16.7%と低迷している。さらに、その得票において、男性が19.2%のシェアを占めたにもかかわらず、女性のそれが14.1%にとどまっている。このことは、菅川陣営が選挙戦略において、連合組合員の家族を通じた得票拡大という方針が効力を持たなかったことを明らかにする。さらに、50歳代、60歳代、70歳以上においても、21.3%、11.9%、13.3%にとどまっている。このうち連合中核世代の得票率が低迷したことは、菅川が政策の重点をセーフティ・ネットの構築に置いていただけに、政策との連関性に問題があったと言わざるをえない。すなわち、広島選挙区における連合と民主党との協力関係が不十分であっただ

けでなく、連合広島が集票能力が著しく減退しているからである。連合広島は、単産ごとの比例候補への票獲得に重点を置いたにもかかわらず、藤原正司（当選、9,742）、池口修次（当選、5,628）、朝日俊弘（当選、3,535）、若林秀樹（当選、2,602）、伊藤基隆（当選、3,225）、柳沢光美（落選、3,482）、高見裕一（落選、3,205）、前川忠夫（落選、1,313）と、合計しても57,464票にすぎなかった。菅川陣営と連合広島との関係も、菅川健二の敗戦記者会見に連合幹部の顔がなかったように、関係が密接でなく、さらに、連合広島の組織力が著しく減退していたことを、世代別の得票からも読み取れよう⁹²⁾。自民党溝手と比べ、相対的に若年層（20歳台、30歳台）の得票率が、24%対18.5%と、得票構成の中心となっており、若年層の組合組織率が低下するなか、無党派層化する若年層への支持獲得が広島県の民主党にとって重要な課題となっていくことが理解できる。

また、支持政党別で（図－2）、菅川陣営は、民主党支持層の61.4%を獲得した。しかし、頼みにしていた社民党支持層からの支持は、わずか20.0%にとどまった。社民党支持層票は、27.8%が新社会党栗原君子に、28.9%が柏村に、溝手にも7.8%と拡散したのである。栗原への投票は、栗原が元日本社会党であり、「護憲・平和」を唱えていたことから有る程度理解できるが、栗原以上の得票が憲法改正をスローガンとする柏村および溝手の保守陣営に流れたことは、社民党支持層が実質的に無党派層化していることをしめしている（なお、栗原への支持は、早い時間帯に集中しており、被爆者を中心とする高年齢層であったことが明かである）。広島県における旧社会党と民社党の対立関係の根深さを如実にしめしているともいえよう。同様に、推薦を得た自由党からの支持も17.1%に、無党派層からの支持も、17.5%にとどまった。すなわち、菅川は、無党派層および自民党支持層のなかの反自民票の受け皿とならなかったのである。しかし、それでも菅川得票において、自民党支持層からの得票率が17.2%、無党派層からの得票が24.7%、合わせて41.9%と、民主党支持層の44.2%に匹敵するシェアを有していることが特徴である。

また、地域別得票では(表-2)、前回選挙に比べ、市部で19.8%も得票を落とし、特に不況下の広島市以外の地方都市で得票を大きく減らしていることが特徴である。この点も、政策的にセーフティネット論が得票に直結しなかったためと思われる。特に、民主党現職の参議院議員柳田稔の衆議院議員時代からの地盤である福山市では、前回に比べ、37.3%も得票率を落とし、前回第18回参院選柳田の得票の半分以下の48.5%しか得票できなかった。このことは、候補者の違いがあるものの、民主党県組織の組織性が脆弱であり、安定的な集票が困難であることをも示している⁽⁹³⁾。

③ 柏村陣営

柏村の得票で第一に特徴的なのは、女性の得票率が40.0%と高いことである(男性、36.7%)。

これだけでも、柏村が夕方民放の生活情報番組のキャスターとして知名度が高かったことをしめしている。また、世代別では(図-1)、60歳台を除いた全ての世代でトップの支持率を獲得している。平均38.4%の支持率を獲得し、20歳台後半、40歳台、70歳以上で、40%を超える支持率を獲得している⁽⁹⁴⁾。この数字は、柏村がキャスターをしていたテレビ番組の視聴率と相似形といえよう。柏村の広島における知名度は、圧倒的な保守層、特に自民支持層が多い70歳以上でも、40%を超えていることから伺える。その一方で、柏村の得票そのものから見た場合、若年層(20歳台、30歳台)が投票行動に出なかったため、21.4%にとどまり、中年(40歳台、50歳台)および高年層(60歳台、70歳台)が、それぞれ40.9%、37.7%と高い比重を持つものであり、その意味でも、保守候補らしい得票分布であったといえることができる。

支持政党別で見ると(図-2)、自民党支持層の37.8%、公明党支持層の69.8%を獲得している。さらに、知名度を活かして無党派層でも、45.6%もの支持を獲得している。他の政党支持層でも共産党を除き、まんべんなく支持を獲得していることが特徴的である。これは、保守系ではあ

るが、無所属として立候補したため、広範な支持を獲得できたことを意味している。また、得票それ自体の内訳をみるならば、自民党支持層が42.2%、公明党支持層が12.1%、無党派層が28.0%であり、相対的に公明党からの得票比率が低下し、自民党支持層の比率が反対に上昇する。この事実が、柏村が、当選直後のRCC・中国放送の選挙報道番組（テレビ）で、「公明党に支持を頼んだことはない」との強気の発言を行った背景といえるであろう。一方で、柏村とのカップリングで選挙に臨んだ公明党比例代表の福本潤一も当選したが、カップリングの効果については、疑問である。非拘束名簿方式の導入にあたって、個人名での記述を奨励し、ブロック毎に競争させた公明党であったが、中国五県における福本の得票率を見るかぎり、広島県での得票率は、11.3%であり（144,558票）、鳥取県の12.7%（39,323票）、岡山県の14.3%（118,256票）に比べると平均的な数字にすぎない¹⁹³。その意味で、福本にとって柏村とのカップリングが得票に結びついたと考えることは出来ない。一方、柏村にとっても、公明党の約6万5千票は、基礎票として重要ではあったが、当選の決定要因でなかったと言えるだろう。結果として投票率が低かったため無党派層からの得票は増えず、自民党支持層の得票割合が大きくなったといえよう。

このように自民党支持層からの得票が重要な要因であったことは、地域別得票でより明かとなる（表-3）。本来、知名度に優れ、無所属候補として明確な地盤を持たなかった柏村の得票は、市部特に大票田である広島市に集中するものと考えられた。柏村の得票中、広島市からの得票が35.7%と高いものの、溝手の33.0%、菅川の39.7%と比較して平均的な数値である。むしろ、柏村の特徴は、県全域から得票していることである。なかでも特徴的なのは、亀井静香衆議院議員の地盤である六区での得票にそれが見て取れる。この六区は、溝手が市長であった三原市を擁し、前回選挙でも溝手が大量得票を果たし、菅川に27,231票もの差をつけた地域であった。今回の選挙でも、溝手は、六区で一位の得票をえているが、柏村との差は1,603票という僅差であった。その理由は、柏村が、尾道市、因島市、府

中市、出身地の三次市、庄原市という市部で溝手の得票を上回ったためであった。さらに、自民党が圧倒的に強いとされてきた郡部でも、双三郡、比婆郡で溝手を上回っている⁽⁹⁶⁾。

以上のように、柏村の選挙結果は、投票率が伸びなかったため、都市部を中心としながらも、自民党支持層と、世代構成、地域別得票で同様のものとなった。しかし、中年女性を中心とする支持が厚く、この点が大きな特徴であるといえよう。

おわりに

以上、主要三候補の政策、選挙戦略そして結果について分析した。これを連関させて、改めて分析するならば、溝手は、政策・選挙戦略・結果という連関性のなかで、三者を比較した場合、最も整合的であった。溝手は、小泉政権の構造改革を支持し、その運用面での選挙戦略との整合性に苦慮した。政策面で構造改革と「地方」としての広島の整合性をはかることで、保守系新無党派層の取り込みを策しつつ、既存の自民党支持層をまとめようとしたのである。その際、溝手の経歴と、これからくる政策志向は、選挙戦を行ううえで有利に作用した。つまり、民間企業の経営者という視点は、「官」から「民」へという経済政策的に、また、三原市長という経歴は、地方自治制度の改革による地方分権化推進による合理化という点で、構造改革の方向性に合致していたためである。このような政策志向は、自らの後援会はもとより、自民党県議および市議の後援会組織に浸透するうえで有利に機能した。この点に選挙戦略の主眼を置いたことが、大量得票の大きな要因であったと考えられる。また、非拘束名簿方式の導入に伴う比例代表とのカップリングも、政策的な整合性および既存組織における熱意の差違等があったものの、溝手陣営は組織的に対応できた。この点が菅川陣営との得票差の重要な一要因と成ったのである。

一方、落選した菅川の政策と選挙戦略との連関性は、結果的に低いもの

であった。菅川の実論である「地域主権」論や教育論は、小泉政権の構造改革により、主要な政策争点とならず、支持基盤である連合との連関性を重視したセーフティーネット論が政策の中心となった。しかし、労組に影響力を有しない菅川は、比例代表とのカップリングができず、また、連合そのものの集票能力も弱体であった。憲法問題等で政策的に近寄った社民党支持層からの得票も、柏村、栗原君子（新社会党）の後塵を拝する惨憺たる結果であった。その意味で、政策と選挙戦略を整合させて、連合の支持を基盤に、無党派層からの上積みにより、当選圏に入るという菅川陣営の選挙戦略は破綻したといえよう。

柏村の場合、政策は選挙戦略に従属したと見て良い。柏村が当選した最大の要因は、彼個人の知名度であり、選挙戦略でも彼の知名度を得票に結びつけることが主眼であった。このため、政策は、小泉政権の支持率の受け皿と成るように、「反自民党色」と「タカ派色」「構造改革支持」の三点が具体性を持たないまま、スローガンとして使用された。しかし、実態として、その政策志向は、旧来型の保守であり（自民党的）、小泉政権の構造改革と距離を持つものであった。さらに、当選という目的の上で、柏村陣営は、基礎票として公明党および亀井派との連携を選択した。無所属候補として、固有の支持基盤を持たなかった柏村陣営にとって選挙戦略上、基礎票の獲得は重要な要因であったためである。もちろん、選挙の主眼は、知名度を活かした政治的無関心層を含む無党派層の掘り起こしであったが、低投票率のため、地域別得票数でも、また、年齢別の得票でも、自民党色・亀井派色が濃厚にでることとなった⁽⁹⁷⁾。そして、結果的に公明党支持層からの得票が全体の13%にしか過ぎなかったことは、今後、柏村と公明党の距離を広げ、亀井派色がより強まるものと考えられる。保守系無所属候補としての柏村は、小泉「旋風」を受け容れることに成功し、当選したものの、それは政策的ではなく、まさに「旋風」としてのブームに乗ったものであっただけに、今後、再選戦略上、自民党に入る可能性が高くなろう⁽⁹⁸⁾。

その上で今回の選挙は、改めて広島県自民党・保守王国の実態を明らか

にした。溝手は、今回選挙で自民党の系列を利用し、政策と支持の浸透に成功した。その際、2001年4月の自民党総裁選で自民党広島県連では、党员・党友による予備選挙を行わず、幹部による投票とし、県連内部の対立構図（亀井派對宏池会・堀内派）を封印。圧倒的多数で亀井静香代議士を総裁選候補として妥当であると判断し、県連所有の三票を与えていた⁽⁹⁹⁾。溝手陣営の選挙対策本部長は、亀井郁夫参院議員であり、両者の融和が形式上実現していた。しかし、選挙結果は、地場において前回第18回選挙同様の対立構図を存置するものであった。このため、溝手は、再選戦略上、亀井派との対立も柏村の動向次第で可能性がでている。両派は、対外政策面で、集团的自衛権で宮沢喜一がこれを限定的ではあるが容認する方向性にあるため、距離が縮まりつつある。しかし、小泉政権の再重要政策である構造改革でスタンスが異なっている。亀井静香は「提言勢力」を自称し、あくまでも景気浮揚に重点を置き、建設国債の増発も辞さない姿勢をくずしていない⁽¹⁰⁰⁾。一方、堀内派では、石油公団の廃止等、構造改革に協力する姿勢を強めている。これは、そのまま広島県においても、産業転換・合理化という方向性の溝手と、公共事業を重視する亀井氏という対立として持ちこまれるのではないだろうか。その意味では、政策、地域偏差を含め、両者の対立構図は、自民党県連としての融和とは逆の方向性を依然として維持しているのである。

一方、菅川の大差での落選は、広島県の野党勢力に打撃を与えるものであった。広島県政界において県議会で社民党と民主党は協力関係にあり、国政選挙でも関係を維持した。この関係は、連合が接着剤となり、同時にサポートすることで成立するシステムであった。しかし、連合の得票率が著しく減退し、社民党支持層の投票行動が、二極化するなか⁽¹⁰¹⁾、システムそれ自体が機能不全となっている⁽¹⁰²⁾。そして、野党協力の中心を担うべき民主党は、広島県において組織的に脆弱であり、広範な保守層に浸透可能な系列議員もなく、また、選出議員の個人後援会も脆弱である。さらに、第18回参議院選挙で柳田稔が当選した要因が公明党の支持にあったに

もかわらず、中央の連立政権により、公明党支持層が得られない状況下にある。つまり、「護憲平和」で広島の独自性を出して再結集するにしても、自民党を中心とする保守勢力に対抗するためには、民主・社民・公明三党の再結集が不可欠であるが、これが実現は、中央において公明党が連立を離脱する状況下においてのみであろう。その意味で、広島県野党勢力が自立性を以って「保守」に対抗することは困難であるといえよう。また、民主党それ自体、菅川および柳田稔が新進党出身であったことに代表されるように、新無党派層に得票で依存し、広島県の広範な保守層の一端を担っている事実は、「護憲平和」という安全保障概念を棚上げした広島選挙区独自の共闘それ自体を否定する方向性をも強く有している¹⁰³⁾。この点で、広島県民主党のジレンマは、民主党のジレンマそのものであり、「保守王国」広島での政策と選挙戦略との連関性を一貫させることを困難としているのである。

以上のように、第19回参議院選挙の結果は、全般として政策と選挙戦略を整合的にとらえる政策選挙ではなかった。広島選挙区としては、小泉政権の成立にもかかわらず、保守内部の政治構図には変化が見られず、保守二議席独占のなかで、野党勢力が減退しただけであった。反面、今回の選挙は、構造改革を主眼とする「小泉改革」の真の担い手は誰か、を見抜く政策的な視点を有権者が持ちえたか、という疑問をも持たせるのである。

注

- (1) 比例選挙での相対得票率でも、自民党は39%で、前年の衆議院総選挙における28%から11ポイント増えた。一方、民主党は、25%から、16%に落ち込んでいる（「2001参院戦分析」『読売新聞』2001年7月31日）。内容的には、比例代表で連合系候補が伸び悩み、都市部を中心とした構造改革を支持する勢力が当選した。なお、資料として使用した新聞は、断りの無い限り広島版である。
- (2) 蒲島郁夫「自民大勝が問うもの」『朝日新聞』夕刊、2001年7月31日。
- (3) 『自民大勝』ムード実は橋龍惨敗前夜とそっくり『週刊文春』2001年8月2日号。
- (4) 『小泉改革』阻む自民党『抵抗勢力』議員名『週刊朝日』2001年6月15日号。そ

- して、「『仮面改革派』見抜く法」まで指南していた（『週刊朝日』2001年7月20日号）。
- (5) 小泉政権は成立時より、各紙とも80%以上の支持率を維持し、株価が低迷し、構造改革において「痛み」の存在を主張しても、選挙直前の段階で、朝日77%（7月10日、六月81%）、読売72%（7月20・23日）、産経70.4%（7月20日、時事通信）、日経69（7月23日、六月85%）、共同通信社74%（7月13日・14日、六月82%）の支持率を維持した。
 - (6) マスコミ各誌は、政策と政党との間でのねじれの存在、政界再編への期待から、上記のようなキャンペーンを行ったと考えられる。なお、都議会議員選挙の結果は、そのまま、参議院選に反映されるものと考えられていた。自民党の支持率は、五月段階で30%台後半に支持率が急上昇し、この傾向は六月も続いていた（読売37.0%（四月より、9.8ポイント上昇）、時事通信でも、四月21.4%、五月25.5%、六月28.3%で、五月から2.8ポイント上昇している。また、日本世論調査会の調査では、五月段階で、自民党の支持率44.4%、六月段階でも42%であった。朝日でも、森政権下の30.0%（2000年12月）から、五月で37.4%、六月には42.5%と上昇していた）。
 - (7) 日経69%（6月段階、85%）。読売72%（7月1日段階、84.5%）。
 - (8) 参議院選挙後の靖国神社公式参拝問題をへても小泉内閣に対する支持率は、依然として81%の高支持率を維持している（『毎日新聞』2001年8月19日）。原因としては、高支持率のなか構造改革に反対する者が投票行動にでなかったことがあげられる（『朝日新聞』2001年7月31日）。
 - (9) 柏村武昭は、1944年（昭和19年）1月生まれの57歳（選挙当時）。三次市出身。早大文卒。㈱中国放送に入社、アナウンサー。フリータレントをへて㈱ホワイトを設立、代表取締役。以下、各候補者に対しては敬称略。
 - (10) 溝手顕正は、1942年（昭和17年）9月生まれの58歳（選挙当時）。広島大学附属高校卒。東大法卒。新日鉄㈱をへて、1979年（昭和54年）に幸陽船渠株式会社社長、1987年三原市長、1989年（平成元年）参議院議員（2期）、1997年通産省政務次官、2001年参議院総務委員長を歴任している。
 - (11) 菅川健二は、1938年（昭和13年）11月生まれの62歳（選挙当時）。東広島市の西条中学校、賀茂高等学校をへて、東大法卒。1962年（昭和37年）、自治省に入り、1981年より広島県企画・商工労働・総務各部長、広島県教育長等を歴任。1995年（平成7年）参議院当選。
 - (12) 拙稿「選挙戦略とマスメディアー第42回衆議院選挙広島選挙区第2・3区を一例に」『社会文化研究』No.26（2000年12月）参照。
 - (13) 『中国新聞』2001年6月3日。この数字は、無回答を含まない支持政党無し層（無党派層）である。
 - (14) 『中国新聞』2001年7月16日。朝日でも、森政権下の46.9%（2000年12月）から、五月に43.7%、六月には37.9%と減少していた（『朝日新聞』2001年7月8日、朝日の場合は無回答を含む）。共同通信社の統計では、7月20日・22日の調査で無党派層は、32.0%であった（『中国新聞』2001年7月24日、無回答を含む）。読売では、

- 7月20日・22日の調査で無党派層は、25.6%であった（『読売新聞』2001年7月24日、無回答を含む）。
- (15) 小泉改革支持は、65%（不支持率11%）であったものの、自民党の勝利を希望するものは、48%（そう思わない29%）であった（『朝日新聞』2001年7月25日）。
 - (16) これは、参議院が政党化した結果でもあり、今回の選挙で多量のタレント候補が立候補したという現象とともに、参議院の独自性という問題点をあらためて提起するものであったといえることができる。
 - (17) 後者の対立軸は、憲法議論が「論憲」「追憲」等と多様化しつつあるなか、八割程度の支持率を維持している小泉政権に対して、首相の靖国神社参拝・集团的自衛権問題等をめぐり、二項対立的な争点として改めて提示された。「改憲」=憲法第九条改正=反平和主義=反日米安保という議論が、冷戦後の二一世紀でも維持できるか、という点が焦点となったが、これまでの選挙同様、広島でも争点化しなかった。
 - (18) 共産党藤本聡志と新社会党栗原君子は、共に構造改革に反対であった。また、新自由連合山田英美は、構造改革派とすることができよう。
 - (19) 『朝日新聞』2001年7月17日。
 - (20) 『中国新聞』2001年7月16日。
 - (21) 『中国新聞』2001年7月16日。なお、2000年11月のいわゆる「加藤の乱」にあって溝手は、参議院議員であるため直接関係はなかったものの、当初より、池田行彦代議士等と行動をとる予定であったとしている（溝手顕正インタビュー、2001年7月11日）。陣営ではその理由を加藤紘一個人の人望に有るとしていた。なお、溝手は、参議院で派閥は実質的に機能しない、としていた（2001年7月8日の公開討論会での発言、参院選広島で公開討論会を成功させる会主催、西区市民文化センター）。
 - (22) 『中国新聞』2001年7月17日。なお、臨時全国町村長大会では、構造改革を「地方軽視」と不満を訴えていた。
 - (23) 『朝日新聞』2001年7月18日。
 - (24) 『週刊文春』2001年7月26日。
 - (25) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。『朝日新聞』2001年7月21日。一方で、溝手は、厚生省の被爆者手帳の交付について手続きが繁多であり、それを解決する必要性を述べており、被爆問題についても広島県選出の代議士らしいこまやかな政策的なフォローをしていることをうかがわせた。
 - (26) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。
 - (27) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。しかし、「戦後50年、問題をこれだけに押し付けては駄目だとも発言し、行政も一体となった解決が必要」とも述べている。なお、広島県では、教組等による教育の政治的介入が問題とされ、文部省の是正指導の対象と成っていた。
 - (28) 『朝日新聞』2001年7月17日。
 - (29) 『朝日新聞』2001年7月14日。菅川は当初、「『小泉旋風は政治を変えてほしいとい

う期待の表れで大事にしたい』と直接の批判は避け、「自民が大勝すると、従来の既得権益と結び付いた議員が力を増して、改革自体がつぶれてしまう」と強調していた（「地元に吹くか「改革」の風」『中国新聞』2001年6月30日）。

- (30) 『中国新聞』2001年7月15日。
- (31) 『朝日新聞』2001年7月18日。
- (32) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。
- (33) 『朝日新聞』2001年7月21日。
- (34) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。
- (35) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。なお、道州制についても一足飛びに導入するのではなく、地域の足腰を強めてからと発言している。
- (36) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。菅川は、県教育長時に広島県教組等との間で結ばれた五者協定が文部省による是正指導の対象と成ったため、教育問題についての歯切れは悪いものであった。
- (37) 著書としては、『地方公務員のための公営企業の知識』（ぎょうせい、1974年）、『分権改革の出発点—地方分権法の論点と展望—』（ぎょうせい、1999年10月）、『地域革命—希望と安心の21世紀を創る—』（ぎょうせい、2001年4月）等がある。
- (38) 『中国新聞』2001年7月17日。
- (39) 『朝日新聞』2001年7月14日。
- (40) 『朝日新聞』2001年7月14日。
- (41) 『朝日新聞』2001年7月17日。一方で、柏村は、国債・地方債をあわせて666兆円の借金を作った自民党批判も行っていた。
- (42) 『中国新聞』2001年7月17日。この道州制については、柏村は再重点政策としていたものの（『朝日新聞』2001年7月18日）、具体性はないものであった。道州制は「政治家を減らす」ことに直結していた。
- (43) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。
- (44) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。
- (45) 『朝日新聞』2001年7月18日。
- (46) 2001年7月8日の公開討論会での発言（西区市民文化センター）。
- (47) 『朝日新聞』2001年7月18日。
- (48) 『毎日新聞』2000年4月10日。
- (49) 2000年5月22日の段階で、支持率は、20%に急落。反対に、不支持率が54%に達している（『毎日新聞』2000年5月23日）。
- (50) 非拘束名簿方式の導入にあたって中心的な役割を担った青木幹雄参院幹事長は、「制度を変えていなければ比例は一ケタになっていた」「結果として自民党に有利と言われても仕方ない」と発言していた（「非拘束式は自民に有利」『中国新聞』2001年3月18日）。
- (51) 総裁選で小泉政権が誕生した場合についての質問に対しても溝手は「今までの自民党ではだめだということだろう。参院選は厳しい」との認識を示していた（『小泉総裁』なら戦える」『朝日新聞』2001年4月23日）。

- (52) 有力な候補者として前回衆議院選挙で中国ブロックの比例代表として涙を飲んだ能勢和子の名前が常にあがっていた。能勢は、江藤・亀井派であり、堀内派の溝手は、前回参議院選挙と同様の戦いになることを危惧していたのである。
- (53) 溝手顕正秘書津久井晴記氏インタビュー。2001年7月5日、2001年7月10日、2001年7月29日。
- (54) 中川秀直と柏村武昭は旧知の関係にあり、このことも作用したと考えられる。
- (55) 津久井インタビュー。2001年7月29日。陣営としては、広島市西区などでは、このような活動の結果がでると期待していた。
- (56) 比例代表候補として溝手陣営がカップリングしていたのは、高祖憲治（全国特定郵便局長会）、小野清子（軍恩連盟）、岩井國臣（全国建設業協会）、橋本聖子（全国保育園連盟、幼稚園協会）、尾辻秀久（日本遺族会）、武見敏三（日本医師連盟）、段本幸男（全国土地改良政治連盟）、清水嘉与子（日本看護連盟）、福島啓史郎（全国農政協）、近藤剛（経団連等）、森元恒雄（全国知事会、消防関係団体）、藤井基之（日本薬剤師連盟）、中原爽（日本歯科医師連盟）、中島啓雄（ときわ会（JR））、藤野公孝（日本自動車整備政治連盟）、依田智治（防衛を支える会）の十六候補であった。
- (57) 広島県内の業界40団体中、自民党溝手支援は、27団体であった。推薦しなかった13団体は、金融業界等であり、特定候補・政党に推薦をだしにくい団体である（「広島県内業界40団体の政党支持」『中国新聞』2001年7月14日）。
- (58) 津久井氏インタビュー、2001年7月11日。
- (59) 津久井氏インタビュー、2001年7月11日。なお、広島県医師会については、自民党のみの支援のあり方に疑義がでていた（「派閥締め付け効かず 職域団体 自民離れ進む」『中国新聞』2001年6月1日）。また、自民党比例候補で広島県に後援会組織を置いたのは、藤野公孝（元運輸官僚、推薦、廿日市市に後援会設置）、高祖憲治（元中国郵政監察局長）「大樹」特定郵便局推薦、広島市に後援会事務所設置）、岩井國臣（元建設官僚、推薦、広島市に後援会事務所設置）、福島啓史郎（元農水官僚、農協推薦、広島市在住の原田睦民全国農協中央会会長が後援会長）の四人であった。
- (60) 津久井氏インタビュー、2001年7月6日。
- (61) 「みぞで顕正総決起大会」2001年7月26日、東広島中央公民館。応援弁士としては、地元県議、市長の他、代議士として地元広島5区の中川秀直、比例谷川和穂、金融監督庁長官柳沢伯夫、麻生太郎政調会長、岸田文雄県連会長、選対本部長の亀井郁夫が講演した。このなかで、自民党票が柏村に流れることを警戒し、自民党唯一の公認候補と強調し溝手支持を訴えたのは、岸田文雄だけであった。なお、溝手は、地方自治問題にあって広島各地首長等から基盤整備が不備であるとの陳情うけたことを述べつつ、構造改革の必要性を訴え、改革と基盤整備の両立を可能とするのが自民党であるとした。一方で、構造改革については、「官」のスリム化を主張。重厚長大型企業の整理統合同様に、「官」もスリム化が構造改革の時代に必要であるとする。その意味で地方自治体も地域住民の人口減にともなって行

政のやり方を変えなければならぬ、と主張していた。

- (62) 溝手陣営では、榊添候補が小泉政権の構造改革を支持するため立候補し、溝手を改革派として何度も宣伝してくれたことを感謝していた（津久井氏インタビュー、2001年7月29日）。
- (63) 比例代表候補は、朝日俊弘（現職）自治労（会員数：100万人）当選、池口修次（新）自動車総連、（会員数：74万人）当選、若林秀樹（新）電機連合、（会員数：72万人）当選、柳沢光美（新）ゼンセン同盟（会員数：54万人）落選、前川忠夫（現）JAM（会員数：45万人）落選。高見裕一（新）情報労連（会員数：26万人）落選、藤原正司（新）電力総連（会員数：25万人）当選、伊藤基隆（現）全通（会員数：15万人）当選。なお、全国展開する連合系民主党候補にあって日教組は（神本美恵子（新）34万人、当選）、広島では、広島教員組合、広島高等学校組合が新社会党の支持母体であるため入っていない。
- (64) 宮政利氏インタビュー、2001年7月29日。このような責任主体といった点で連合広島も想定できるが、単産の集合体であり、その調整機能に特化しているため対応は不可能であった。なお、宮氏は、呉市を基盤とする県会議員で、選挙対策本部長であった。
- (65) 「労組票 リストラの影濃く」『中国新聞』2001年7月27日。
- (66) 「参院選 ギクシャクづく連合と民主党」『毎日新聞』2001年7月15日。
- (67) 山本勝利氏インタビュー、2001年7月11日。
- (68) 広島3区で社民党金子哲夫を民主党が、その他の地域では民主党候補を社民党が応援していた。ただ、金子は、政策協定を結び新社会党からも応援を受けていた。
- (69) 宮氏インタビュー、2001年7月29日。
- (70) 2001年7月11日、山本氏インタビュー。
- (71) 「社民・新社会 護憲一本化ならず 幹部の思惑食い違い」『読売新聞』2001年6月29日。新社会の栗原陣営も、社民党の支持が得られないことには、当選の可能性はなかった。前回参議院選挙における石田明元候補の得票約12万票中、石田の個人票は、約3万5千票程度であった。
- (72) 『中国新聞』2001年7月17日。
- (73) 「すげかわ健二個人演説会」2001年7月27日、東広島市中央公民館。席上、選挙対策本部長柳田稔参議院議員は、「正直にいます。これでいいのかなあ。やるきがあるのかなあ。という感があつたがだんだんと熱を帯びてきた」とし、中国地方で自民党が独占する可能性があると危機感を露にした。また、菅川も、政策の話はこの後に及んで話すことはないとし、今回の選挙戦の感想として「異常である」と感じているとする。小泉マジックに幻惑されて、単に小泉政権を支えるんだ、という人が二人たっている。二人の先行馬の背中が見えるところまで来た。ただ、仮に、先行馬が逃げればどうなるのか、二議席が自民党独占となる。国民が期待する構造改革が「オジャンになる」と、述べていた。
- (74) 「他陣営は知名度警戒」『中国新聞』2001年5月17日。
- (75) 柏村陣営の選挙についての取材については、RCC・中国放送、本名正憲氏による

- ところが大きい。本稿における評価は、私人のものであるが、事実関係については、多くの情報をいただいた。大変感謝いたします。
- (76) 「広島選挙区5人の争いか 柏村氏も出馬表明」『朝日新聞』2001年5月17日。
- (77) 「柏村さん『TV休養宣言』」『中国新聞』2001年3月14日。3月末に降板。
- (78) 「他陣営は知名度警戒」『中国新聞』2001年5月17日。柏村の選挙事務所では、「柏村陣営」と呼ばれることを「古い体質」として嫌っていた（選挙広報スタッフ大野雅史氏インタビュー、2001年7月2日）。
- (79) 『アエラ』2001年7月16日号。
- (80) 同様に応援カードも最終的に、25,000枚程度であった。
- (81) 重点地区は、安佐南区、安佐北区、佐伯区であった。理由は、新興住宅地であり、人口が流動的で無党派層が中心と考えられたため。
- (82) 本問題は、広島県石油商業組合から広島テレビ放送（具体的には、柏村と「柏村武昭のテレビ宣言」）が民事・刑事両面で訴追されていたが、結果として和解が成立、広島県石油商業組合の陳謝を勝ち取っていた（『中国新聞』1996年9月10日）。
- (83) 街宣活動で柏村武昭は、抜群の知名度を活かし、20歳代から50歳代までの女性を中心に握手を行い（特に政治的無関心層に相当する20歳代の女性への握手が目立った）、演説で小泉の小泉支持と自民党批判を行った（自民党こそがこの十年間の不況の原因として糾弾した）。他に政策的なものや環境問題を挙げていた。内容は、環境ホルモン問題が男性精子と女性卵子に影響を与え、子供の根気をなくとするもの（環境政策に就いては、公明党比例代表候補の福本潤一等とネットワークを形成とも主張していた）。広島県の石油カルテルをテレビ宣言キャスターとして追求したことも宣伝。そして、県民党、無所属候補であることを強調。庶民の目線に立っていると無党派層を意識すると共に、現職二人が三原市と東広島市出身であるとして、「広島市」からの当選を主張していた（平成13年7月15日午後4時、広島市本通り）。
- (84) 「公明、自民現職と無所属新人をダブル支援」『中国新聞』2001年7月19日。これにより、広島選挙区では、「与党」二議席独占を目指すことが明確となった。福本との広島市内繁華街本通りの練り歩きは、選挙戦最終日の7月28日（土）に午後行われた。
- (85) 「柏村の裏には亀井静香前政調会長がいるとか・・・。」と福岡正行白鳴大学教授は述べている（『週刊朝日』2001年7月13日号）。
- (86) 『「亀井票」獲得に躍起』『中国新聞』2001年7月26日。
- (87) 『中国新聞』2001年7月24日、『読売新聞』2001年7月24日、『朝日新聞』2001年7月25日。
- (88) 本分析にあたっては、出口調査を加工して使用している。
- (89) 松本正生著『政治意識図説』中公新書、2001年。
- (90) 特定団体比例候補の広島県での得票は、高祖憲治（当選、18,636票）、小野清子（当選、4,118票）、岩井國臣（当選、9,808票）、橋本聖子（当選、2,197票）、尾辻秀久（当選、3,644票）、武見敬三（当選、6,942票）、段本幸男（当選、3,446票）、清水嘉与子

(当選、5,162票)、福島啓史郎 (当選、5,973票)、近藤剛 (当選、3,318票)、森元恒雄 (当選、2,322票)、藤井基之 (当選、4,238票)、中原爽 (当選、3,210票)、中島啓雄 (落選、2,597票)、藤野公孝 (落選、9,128票)、依田智治 (落選、1,142票)であった。その後、高祖憲治は、自派の選挙違反事件で引責辞職し (2001年9月25日)、中島啓雄が繰り上げ当選となっている。

- (91) 陣営の予測通り、広島市西区でも前回選挙より約1万票を上げみしている (86.1%増)。
- (92) にもかかわらず、連合票が全て菅川に投票したと仮定して、得票の26.3%を占めている。
- (93) 特に、小選挙区6区、7区で得票を著しく落としたことは、柏村・溝手両陣営が競い合うなかで刈田となったことを意味している (アンダードッグ現象)。
- (94) 柏村の各世代毎の支持率は、次の通り。20歳台前半32.1%、20歳台後半42.9%、30歳台39.0%、40歳台41.5%、50歳台35.3%、60歳台36.7%、70歳以上40.9%。
- (95) 他に、山口県11.3% (80,005票)、島根県9.45% (37,714票)であった。
- (96) 郡部では、他に副選対本部長木山元県議の地元である高田郡で溝手の得票を上回っている。安芸郡、賀茂郡でも柏村が得票を上回っているが、この地域が都市化していることによる。また、双三郡の場合では、全町村で柏村の得票が上回っている。亀井系の影響ということでは、七区深安郡、芦品郡で柏村の得票が上回っていることもあげられる (七区は、旧選挙区の第三区で亀井静香の地盤の一つ)。
- (97) 公明党比例候補福本潤一との関係について、「記者座談会」で記者Dは「柏村さんの立候補はある程度、投票率を上げたと思う。しかし、公明が県本部支援を発表したあたりから有権者に冷めた見方が広がったように感じる。組織に頼らない無所属候補に「風」を期待していた有権者の関心が選挙から離れて行ったのではないか」としている (『朝日新聞』2001年8月1日)。
- (98) 2001年9月7日のホームページ更新で、「無所属は全く不利と知りました」と書いている。「当面」であった無所属も、早い段階で政策的に近い (地域でのインフラ整備、憲法改正)、亀井派との関係が緊密になっていくものと思われる。
- (99) ただ、亀井静香は総裁選挙の本選を辞退している。このため、広島県選出代議士は最終的に小泉純一郎を総裁選本選で支持している。
- (100) 亀井静香「亀井静香の緊急提言 小泉総理へ直談判申し候」『正論』2001年1月号。
- (101) 広島県社民党支持層の二極化とは、中央における社民党の左旋回 (憲法問題等) による「護憲平和」政党への回帰と同調する方向性と、社民党支持者の無党派層化という二つの方向性である。これにより社民党勢力は、著しく弱体化したと思われる。前者の「護憲平和」を広島県で実現しようとして野党共闘を図るにしても、共産党まで含めた一本化への過程は困難である (被爆者団体の統合を図るNGO活動も存在するが)。さらに広島には、議員選出能力に欠けるが強固な支持基盤をもつ新社会党の存在も前者での野党共闘を阻害する要因の一つである。
- (102) なかでも、連合と民主党との関係には、秋風がたっている。最終的にもとの鞘に戻ったものの、選挙直後、民主党は、今回の結果を踏まえ、労組依存体質から無

党派層に比重を置く方向性に転換する意向をしめしてた。これは、連合の集票力が組合員数約730万人に投票率をかけた約409万人の半分にも満たない約169万票に過ぎなかったためであり、「労組依存度の高い地域だと、市民に開放された形の政党になりきれない」と理解したためであった（鳩山由紀夫代表の7月30日会見、「労組依存脱却が必要」『産経新聞』2001年7月31日）。

- (103) 本問題は、本稿の対象ではないが、選挙後の小泉首相の公式参拝問題、教科書問題、そして2001年9月11日の米国同時多発テロ事件等で顕在化しつつある。民主党内の旧自民系・民社系と社会党系との憲法問題、安全保障観、危機管理意識の相違は大きい。

なお、本稿脱稿直後、柏村武昭は江藤・亀井派（志師会）に入会との報道がなされた（広島テレビ2001年9月27日）。これに対し柏村は、翌日自らのホームページで、当選直後の8月段階から「同郷の先輩亀井郁夫先生と亀井静香先生に指南役をお願いしました」とのべ、無所属無党派では政治の勉強ができないとして、「志師会」と「日本再生会議」に入会したことを明らかにした。そして、10月19日に自民党広島県連に入党願を提出（『中国新聞』2001年10月23日）。選挙に際しての言動と自民党入党についても「非難は少ない」としている（『中国新聞』2001年10月27日）。自民党広島県連では「舌の根の乾かぬうちに、との言葉もある。もう少し時間を置くべきだ」との慎重論が相次ぎ、結論を持ち越したが（『中国新聞』2001年10月30日）、12月13日に正式に自民党入りした（『朝日新聞』2001年12月14日）。